

筑豊という名称

福岡県の南東部、大分県との境に、修験道の地で知られる英彦山山地がある。ここを源にする遠賀川は、県中央部を北部の響灘に向かって流れている。筑豊地域は、この遠賀川沿いに広がる盆地の総称であり、この沿岸地域には宇佐八幡や大宰府安楽寺などの荘園も数多くあったといわれ、農耕の盛んな地域であったようである。

ここで少し福岡県の成り立ちに触れると、現在の福岡県は、豊前国、筑前国、筑後国の三つの国から成り立っているが、江戸中期以降は7藩で統治され、明治初期には、福岡藩（筑前国）、秋月藩（福岡支藩）、小倉藩（豊前国）など10藩、さらに明治4年の廃藩置県によって、三つの県（福岡県、小倉県、三潞県）となり、これらが統合されて今の福岡県の姿となっている。

つまり筑豊国、筑豊藩という名称は一度もなく、この名称の由来としては、筑前国の一部、豊前国の一部が、盆地の中央を流れる遠賀川の両岸にあったため、これを合わせてつけられた地域名である。

江戸時代は九州の表通りだった

江戸幕府と直結する官道、参勤交代の道は、この

1703 (元禄16)	貝原益軒の「筑前国続風土記」に「燃石」記述
1763 (宝暦13)	瀬戸内海沿岸域へ製塩燃料として若松から移出
1816 (文化13)	福岡藩が、芦屋、若松に「焚石会所」を設置
1830 (天保1)	筑前国の石炭出炭量、約4万t
1844 (天保15)	当時、小倉藩が、田川郡赤池に「焚石会所」を設置
1858 (安政5)	日本開国により蒸気船燃料の需要増加。
1872 (明治5)	鉱山開放令により、採炭や販売が自由化される
1873 (明治6)	三池炭鉱、政府の官営となる
1877 (明治10)	筑豊炭田の坑数341坑、年産約10万t
1887 (明治20)	全国出炭量175万t、筑豊41万t、23.5%を占める。
1889 (明治22)	三井・三菱・住友などの中央資本の筑豊への進出
1891 (明治24)	若松-直方間鉄道開通、石炭の河川輸送から鉄道輸送への転換始まる
1895 (明治28)	小倉-行橋-伊田間に豊州鉄道開通
1901 (明治34)	官営八幡製鉄所創設
1910 (明治43)	筑豊の出炭量781万t、全国の出炭量約1,570万tの48%を占める。
1919 (大正8)	第一次大戦による工業躍進、全国出炭量3,127万t、筑豊炭田の出炭量1,522万t、全国の49%。
1921 (大正10)	これ以降、北海道の炭田開発が本格化、筑豊炭の需要が減少、炭鉱合理化、効率化が進められる 筑豊の炭坑数106、鉱夫数113千人

図表1 筑豊の年譜

筑豊地域を南北に縦断していた。江戸の頃は、九州の玄関口である門司から小倉を経て、黒崎、木屋瀬、直方、飯塚、内野、山家、原田（これらは筑前六宿と呼ばれていた）、そしてここで、佐賀 長崎へ通じる長崎街道、熊本、薩摩へ通じる薩摩街道に分かれるのである。この筑前六宿が当時の九州の表通りであり、筑豊地域はこの通りに位置する繁華街であったと言える。したがって、当時から飯塚や直方には、商業的な機能の集積が進んでいたようである。

燃石と呼ばれた石炭

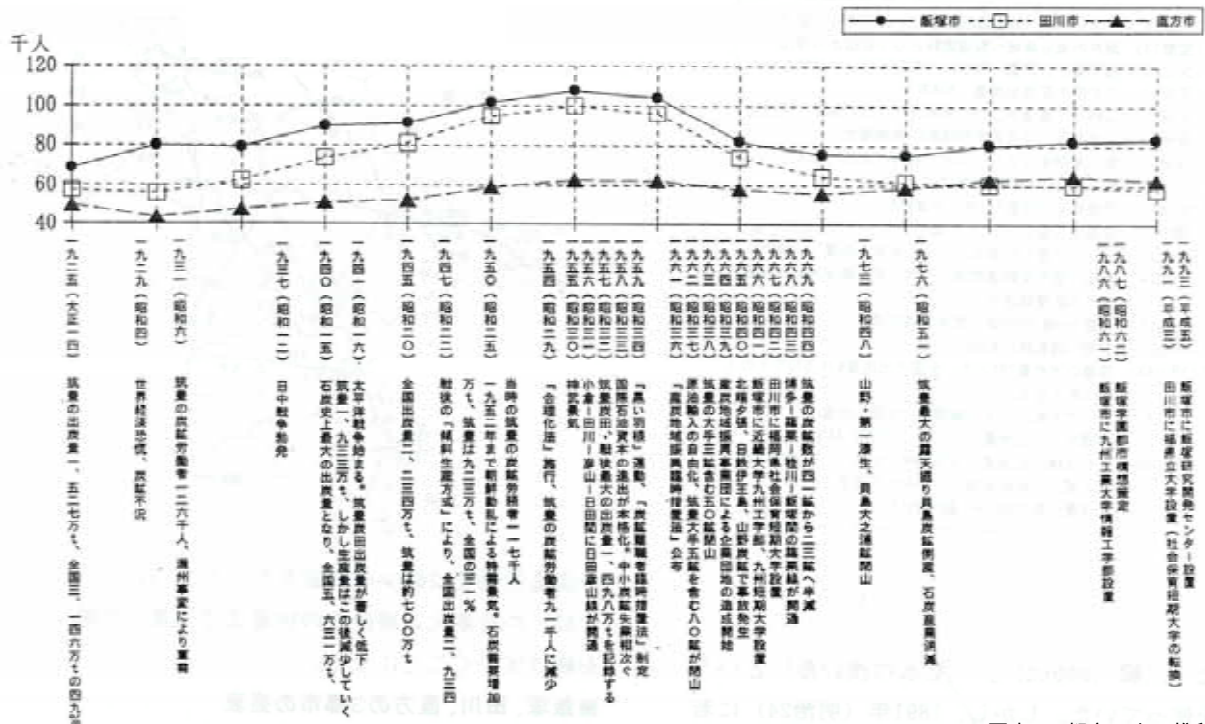
石炭の発生・使用を示す根拠としては、江戸時代に貝原益軒が書いた「筑前国続風土記」（1703）の中に「燃石」という表現の記述がある。当時は水風呂を焚くのに使われるのが一般的だったようだが、やがてかがり火や製塩燃料などに活用され、生活利用から産業用に使われるようになった。商品としての「燃石」利用の始まりである。

需要を喚起した製塩、蒸気船

石炭が商品価値の需要を高めたきっかけは、瀬戸内沿岸の製塩用燃料であり、さらに全国的な需要をもたらしたのは、日本開国による蒸気船建造技術の伝来による燃料需要と言われている。しかし、この



図表2 藩政時代の主要交通路（「日本地誌」より）



図表3 都市の人口推移

段階では、内陸の筑豊の石炭需要よりも、海岸に近い三池や唐津、長崎などの石炭の需要が多かったようである。

出炭量は、1877年（明治10）の頃は、筑豊では10万tだったものが、10年後の1887年（明治20）には41万tと、4倍の伸びとなっている。この当時の用途は50%が製塩用であり、次いで蒸気船燃料30%、工場や鉄道20%という比率になっている。

河川輸送から鉄道輸送へ

当時の内陸筑豊における石炭輸送は、遠賀川を活用した河川輸送であり、農産物などを運搬していた「川船（かわひらた）」（吃水の浅い舟）という舟を使っていた。しかし、1891年（明治24）に若松から直方、さらに1893年、飯塚までの鉄道が開通し、その2年後の1895年（明治28）には、小倉から行橋経由の田川、伊田の間に鉄道が開通したことにより、筑豊の石炭輸送体系は河川から鉄道へ移行する。

これらの輸送体系が完成したことにより、1901年（明治28）には、重化学工業の発端となる官営八幡製鉄所が創始される。製鉄所による石炭需要と輸送体系の整備によって、三菱、三井、住友などの中央資本の筑豊進出が活発となり、これ以降、筑豊炭田は、北九州工業地帯の隆盛と共に、日本の石炭産業の重要な役割を担う地域となっていく。

経済恐慌、不況、戦争、そして合理化

日本の石炭出炭量は、1940年（昭和15年）の、約

5,600万tがピークである。その時の筑豊の出炭量は約1,900万tであり、明治中期以降の筑豊の地位からみるとかなり低くなっている。

第一次大戦により一時期の復興は見られたものの、大正後半から北海道における大規模炭田の開発が盛んになったため、中小炭鉱の多い筑豊の炭鉱は、生産合理化などによってしのいでいたようである。

そして第二次大戦による若年労働力の不足などにより、出炭量は減少を続け、戦後の「傾斜生産方式」などによる成長は実現されたものの、筑豊の炭鉱労働者は減少の一途をたどり、1973年（昭和47）の貝島大之浦炭鉱の倒産まで一貫して減少を続けていくことになる。

飯塚、田川、直方の3都市の盛衰

第一次大戦当時、1921年（大正10）の筑豊の炭鉱鉱夫数は約113千人といわれ、当時の筑豊地域の人口487千人（1925年）の23%を占めており、仮にこの人口の半分が何らかの仕事をしていたとすると、就業人口の半分近くが鉱夫となり、これ以外に炭鉱に関わる労働者を加えると、大半の人々が石炭で生きていたことになる。しかしこれ以降は、大戦による労働者の減少を経て、増減を繰り返し、戦後の1950年（昭和25）は117千人、1954年（昭和39）は91千人、そして1970年代には皆無となっていく。

このような産業の盛衰を繰り返す中、中心となった飯塚、直方、田川の3都市はどういう役割を果た

したのであろうか。

この3都市は、同じ筑豊地域にあるものの、筑前国の城下町であった直方、長崎街道の筑前六宿の一つの飯塚、そして両都市とは起源を異にする田川の3つの都市が筑豊地域の中心となっている。（筑豊地域には、市制を布いているものはもう一つ山田市があるが、今回はここでは言及しない。）

直方市は、遠賀川とその支流の彦山川の合流する地点にあり、石炭の河川輸送時代から賑わったところである。また、筑豊に最初に鉄道が敷かれたのもこの直方であり、北九州とのつながりが深い地域であった。元々城下町でもあったため、卸売業を始めとした都市機能の集積が進み、石炭の機械による採炭のための機械製造、修理業などの立地が進んだ地域である。1990年（平成2）現在の人口は約63千人、1970年（昭和45）以来増加していたが、1985～1990年の間に若干減少へ転じた。近年は、北九州・黒崎へ通勤する人も多い。

飯塚市は、筑前六宿の宿場町としての賑わいをもち、南部の嘉麻と穂波の両郡（現在の嘉穂郡）の石炭や農産物の集散を背景として成長した都市であり、商業都市としての性格を有し、これに従事する人々も多く、周辺地域からの通勤流入も多い。1990年の人口は83千人で、1975年を底にして人口は回復してきている。3都市の中では一貫して人口規模の大きかった都市である。

田川市は、両都市とは異なる起源を持ち、1900年（明治33）に三井鉱山が進出して以来成長した都市であり、1943年（昭和18）に伊田町と後藤寺町の両町が合併してできた都市である。この両町は、三井の炭鉱を中心として成立した町であり、田川市は、純粋な炭鉱都市であった。それ故に、石炭とともに人口は推移し、ピーク時の1955年（昭和30）には、100千人あったものが、1990年には約58千人にまで減少しており、現在もまだその傾向が続いている。

石炭からの転換に向けて

このように筑豊地域における3都市の成長は、いずれも石炭によるところが大きかったことは明らかである。しかし石炭産業の消滅後、都市の活力維持を支えてきたのは、何であろうか。

直方市の人口の動きを見ると、経済的には石炭への依存はしていても、人口に関してはあまり大きな影響は出ておらず、北九州との近接性からベッドタウン都市へと転換している。田川市と飯塚市は、1960～1970年のこの10年間の炭鉱閉山に伴う人口流出は同じだったものの、この後、飯塚市の方は回復基調に転換するのに対して、田川市は依然とその傾向が続いている。これらの異なる動きをさらに男子の定着率という点からみしてみる。

図表4は、ある年代に生まれた人が、中学・高校ぐらいまでどのくらいその地域に住み、大学や就職によってどのくらい流出し、そしてUターンするか、というようなことをみたものである。つまり、ある地域に人が住み、仕事をし、生活を維持していくために、各年代がある一定の持ち場を持っているはずであり、これが地域の産業の維持に不可欠なものだという考え方である。

大学卒業後の定着が求められる飯塚市

まず飯塚市を見ていただきたい。人口がピークだった昭和30年、昭和35年の10～14才の人口は5,500人から7,000人へと増えている。しかし高校を卒業するまでいた人は、20～24才になる時点でそれぞれ37%、47%しか残らず、ここで生まれた人の半分以上は昭和40年代に残っていない。しかし、昭和50年には20～24才（昭和26～30年生）の定着率は63%に上昇、昭和55年78%、昭和60年85%、平成2年113%と100%を越えてしまう。この間の出来事をみると、昭和41年に近畿大学工学部の設置、昭和61年九州工業大学情報工学部の設置を行い、若者の定着、流入を実現した。その結果が数値に表れている。

飯塚市 男子定着率

	昭和		昭和		昭和		昭和		昭和		昭和	
	16~20年生	21~25年生	26~30年生	31~35年生	36~40年生	41~45年生	46~50年生	51~55年生	単位：人、%			
10~14歳	5,505 530年	7,090 535年	4,885 540年	3,171 545年	2,656 550年	2,555 555年	3,208 560年	3,124 565年	H2年			
15~19歳	4,504 535年	4,589 540年	3,706 545年	2,827 550年	2,783 555年	2,709 560年	3,611 565年	H2年				
20~24歳	2,031 540年	3,316 545年	3,068 550年	2,489 555年	2,249 560年	3,018 565年	H2年					
25~29歳	2,195 545年	3,257 550年	3,145 555年	2,402 560年	2,066 565年	H2年						
30~34歳	2,369 550年	3,573 555年	3,146 560年	2,421 565年	H2年							
35~39歳	2,539 555年	3,621 560年	3,198 565年	H2年								
40~44歳	2,516 560年	3,549 565年	H2年									
45~49歳	2,371 565年	H2年										

直方市 男子定着率

	昭和		昭和		昭和		昭和		昭和		昭和	
	16~20年生	21~25年生	26~30年生	31~35年生	36~40年生	41~45年生	46~50年生	51~55年生	単位：人、%			
10~14歳	3,210 530年	3,889 535年	3,165 540年	2,363 545年	2,241 550年	2,399 555年	2,683 560年	2,318 565年	H2年			
15~19歳	3,056 535年	3,092 540年	2,414 545年	2,086 550年	2,167 555年	2,260 560年	2,460 565年	H2年				
20~24歳	1,740 540年	2,974 545年	1,792 550年	1,670 555年	1,527 560年	1,456 565年	H2年					
25~29歳	1,742 545年	2,235 550年	2,090 555年	1,844 560年	1,457 565年	H2年						
30~34歳	1,811 550年	2,537 555年	2,247 560年	1,757 565年	H2年							
35~39歳	2,094 555年	2,589 560年	2,131 565年	H2年								
40~44歳	2,092 560年	2,499 565年	H2年									
45~49歳	2,019 565年	H2年										

田川市 男子定着率

	昭和		昭和		昭和		昭和		昭和		昭和	
	16~20年生	21~25年生	26~30年生	31~35年生	36~40年生	41~45年生	46~50年生	51~55年生	単位：人、%			
10~14歳	5,516 530年	6,808 535年	4,311 540年	2,721 545年	2,020 550年	1,963 555年	2,151 560年	1,954 565年	H2年			
15~19歳	3,929 535年	3,863 540年	2,669 545年	2,108 550年	1,606 555年	1,722 560年	1,839 565年	H2年				
20~24歳	1,845 540年	2,170 545年	1,752 550年	1,459 555年	1,164 560年	1,188 565年	H2年					
25~29歳	1,792 545年	2,358 550年	2,047 555年	1,689 560年	1,245 565年	H2年						
30~34歳	1,785 550年	2,428 555年	2,045 560年	1,588 565年	H2年							
35~39歳	1,804 555年	2,430 560年	1,987 565年	H2年								
40~44歳	1,769 560年	2,314 565年	H2年									
45~49歳	1,719 565年	H2年										

資料：国勢調査

図表4 筑豊3都市の人口定着率

Uターンの減少対策が必要な直方市

直方市は、北九州への近接性によって、ベッドタウン的な性格を持ち始めていたことは先に述べたが、昭和30年生まれまでの人達の縦軸を見ていただくと、20~24才になった時点で50%台の残存率にまで落ちるものの、以後は徐々にこの比率が上昇している。しかし、昭和31~35年生まれの人が、30~34才になる時点で78%から74%へ4ポイント低下しており、結婚などによって新しい住宅を求める時期に若年向けの住宅やサービス機能の不足が、流出の原因として考えられる。

若者定着、Uターン施策が求められる田川市

田川市の場合、飯塚、直方の両都市が持っている都市機能、交通条件に比較して相対的に充足度が低いのではないかとこの点があげられる。それは、都市の成長過程において、飯塚市や直方市への依存により、高次の都市サービス機能が充実されなかったということ、さらに二つの町が存立するために、都

市機能が分散してしまったということが考えられる。

福岡、北九州、そして筑豊

筑豊圏域は、3つの中心都市があるものの、全体の中心と呼べるものがなく、そのため筑豊はバラバラという印象がある。しかし、それぞれが成長してきた経緯、そのために現在持っている特性、これらの個性を発揮する方向で今後の発展が期待される。飯塚市は、大学の立地をテコにして、学園都市づくりから学術研究都市への発展が期待され、田川市は福祉を専門とした県立大学の設立を契機に、学園都市だけでなく福祉の町としての個性を生かす方向が期待され、直方市は、大集積ではないものの機械産業を核として、北九州地域の産業高度化における一定の役割を持つ都市としての発展が期待される。このまま福岡や北九州への依存を強めていくのではなく、かつては九州の表通りと言われていた地域が、もう一度その地位を獲得する努力を期待したい。